



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 一仁
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員企画管理本部長 （氏名）神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	68,997	5.6	10,204	△6.6	9,897	△7.6	6,264	2.2
2025年3月期第1四半期	65,337	42.0	10,926	97.9	10,712	113.6	6,131	73.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 8,733百万円（7.6％） 2025年3月期第1四半期 8,117百万円（85.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	67.51	—
2025年3月期第1四半期	65.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	473,654	201,921	39.9	2,037.22
2025年3月期	469,955	198,347	39.9	2,019.12

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 189,062百万円 2025年3月期 187,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	148,600	12.8	20,400	△3.3	19,400	△4.4	12,600	5.1	135.77
通期	300,000	11.1	40,500	5.0	38,500	7.8	24,500	△10.8	264.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	93,145,400株	2025年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	340,886株	2025年3月期	340,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	92,804,524株	2025年3月期1Q	93,136,047株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年8月7日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、本年5月9日付の「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表したコンプライアンス違反案件に関し、特別調査委員会による調査結果と国土交通省からの厳重注意を厳粛に受け止め、6月12日開催の取締役会において再発防止策を決議し、併せて、経営責任を明確にするために、取締役に関する処分を決定しました。株主の皆様やお客様をはじめとした関係者の皆様の信頼を取り戻すため、再発防止策を着実に実行し、信頼回復に向けて尽力してまいります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による不透明感がみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

航空業界では、引き続き訪日外国人旅客が増加し、羽田空港の旅客数は、国内線・国際線ともに前年を上回り、堅調に推移しました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に遂行しています。

施設面では、安心・快適で先進的な空港づくりに取り組み、引き続き、空調機器や照明設備の省エネ対応や、施設・搬送設備の耐震化、老朽化した設備の更新などを推進しています。また、国内線の出発ロビーに大型デジタルサイネージを順次設置し、フライト情報に加えて保安検査場の混雑状況等の情報を発信しているほか、P1・P4駐車場に設置しているEV充電器を増設し機能を拡充するなど、旅客利便性の向上に努めています。第2ターミナルでは、北側サテライトと本館の接続に伴い、南側で行っていた時間帯に応じてスポットを国際線と国内線で使い分ける運用を終了し、終日、国際線専用の運用としています。さらに、将来の航空需要拡大に対応すべく、第1ターミナル北側サテライト建設工事を2026年夏頃の供用開始に向けて着実に推進しています。

営業面では、国内線の第2ターミナルにハワイアンタコス専門店「ALOHA TACO COMPANY」をオープンしたほか、第1ターミナルではフードコートの再編整備を進めています。国際線ではインバウンドによる高額品購買意欲が減速傾向にある中、需要を取り込むべく、免税店舗の営業時間拡大を進めるとともに、第3ターミナル内のエルメス及びシャネルブティックを拡張・リニューアルし展開アイテムを拡充することで集客力の強化を図っています。加えて、旅客属性に合わせた商品を取り揃えた催事や、期間限定のPOP UP店舗を展開し、売上向上に努めております。また、EC事業では、羽田空港公式ネットショップ「HANEDA Shopping」内に、グレープストーン社の通販サイト「バクとモグ -HANEDA Shopping店-」をオープンしました。

経営基盤の面では、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、再発防止策で掲げた経営体制の刷新、最高経営責任者の後継者育成計画の策定及び指名プロセスの透明化、指名・報酬諮問委員会の在り方の見直し、経営トップへの牽制機能の強化、組織風土の改革などに着手しております。本年7月には、経営改善委員会及びコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、実効性のある内部牽制機能と、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築に努めてまいります。人的資本に関しては、空港運営に係る専門性を備え、フロンティアスピリットを発揮し新たな挑戦を続ける人財を最重要資本と位置付けて、人財戦略を進めています。財務戦略では、中期経営計画で目標としていた自己資本比率40%の水準を概ね達成し、ハイブリッドローンのリファイナンスを行うとともに、次期中期経営計画に向けて、今後の設備投資計画や株主還元方針と合わせた最適資本構成を検討し、資本コスト経営を強化してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、前年に非常に好調だった免税店売上は反動減となったものの、施設利用料収入の増加等により、営業収益は 689億9千7百万円（前年同期比 5.6%増）、営業利益は 102億4百万円（前年同期比 6.6%減）、経常利益は 98億9千7百万円（前年同期比 7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 62億6千4百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営 業 収 益	65,337	68,997	5.6
施設管理運営業	24,691	27,691	12.2
物品販売業	36,767	37,006	0.6
飲食業	3,879	4,299	10.8
営 業 利 益	10,926	10,204	△ 6.6
経 常 利 益	10,712	9,897	△ 7.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,131	6,264	2.2

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を11年連続で獲得しました。また、2025年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門（10年連続）、国内線空港総合評価部門（13年連続）、PRM^{*}対応部門（7年連続）で世界第1位の評価をいただき、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第2位、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第3位を受賞しました。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	24,691	27,691	12.2
家賃収入	5,081	5,380	5.9
施設利用料収入	14,086	15,975	13.4
その他の収入	5,522	6,335	14.7
セグメント間の内部売上高	799	621	△22.3
売上高 合計	25,490	28,312	11.1
セグメント利益	5,287	6,155	16.4

家賃収入については、歩合賃料の増加や国内線における賃料改定等により、前年を上回りました。

施設利用料収入については、旅客数の増加や国内線旅客取扱施設利用料の改定等により、前年を上回りました。

その他の収入については、ラウンジ収入や広告料収入等が増加し、前年を上回りました。

費用面では、第2ターミナル北側サテライトと本館の接続に伴う減価償却費や、物価上昇に伴うターミナル維持管理コストが増加しました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 283億1千2百万円（前期比 11.1%増）となり、営業利益は 61億5千5百万円（前期比 16.4%増）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	36,767	37,006	0.6
国内線売店売上	3,207	3,629	13.2
国際線売店売上	24,739	23,154	△ 6.4
その他の売上	8,821	10,221	15.9
セグメント間の内部売上高	416	377	△ 9.3
売上高 合計	37,184	37,383	0.5
セグメント利益	8,034	6,634	△17.4

国内線売店売上については、国内線旅客数が増加し積極的な催事展開により旅客需要を取り込んだことで、前年を上回りました。

国際線売店売上については、前年は免税店売上が非常に好調でしたが、円安の是正等により特にブランドブティックの売上減少が影響し、前年を下回りました。

その他の売上については、訪日外客数の増加に伴い、他空港への卸売上が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、原価率が比較的高い卸売上の増加に伴い商品売上原価が増加したほか、人件費や羽田以外の拠点での支払家賃等が増加しました。

その結果、物品販売業の営業収益は 373億8千3百万円（前期比 0.5%増）となり、営業利益は 66億3千4百万円（前期比 17.4%減）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	3,879	4,299	10.8
飲食店舗売上	1,981	2,067	4.3
機内食売上	1,604	1,862	16.1
その他の売上	293	370	26.1
セグメント間の内部売上高	216	239	10.7
売上高 合計	4,095	4,539	10.8
セグメント利益	31	198	528.1

飲食店舗売上については、旅客数の増加に加え、前年の時短営業の解消及び営業時間拡大等により、前年を上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 45億3千9百万円（前期比 10.8%増）となり、米等の食材価格高騰や人件費増加の影響を受けながらも、営業利益は 1億9千8百万円（前期比 528.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 42億1百万円減少し、1,267億3千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び借入金の返済により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 79億円増加し、3,469億2千2百万円となりました。これは主に、固定資産の取得によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 36億9千8百万円増加し、4,736億5千4百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 1億2千5百万円増加し、2,717億3千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により減少したものの固定資産取得に係る未払金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 35億7千3百万円増加し、2,019億2千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方で、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、39.9%（前連結会計年度末は 39.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,908	82,860
売掛金	27,387	26,041
商品及び製品	11,148	11,657
原材料及び貯蔵品	328	343
その他	6,310	5,987
貸倒引当金	△150	△158
流動資産合計	130,933	126,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	593,957	595,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380,574	△385,875
建物及び構築物（純額）	213,383	209,314
機械装置及び運搬具	37,419	37,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,028	△25,534
機械装置及び運搬具（純額）	12,391	12,266
土地	12,907	12,907
リース資産	3,901	3,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,888	△2,990
リース資産（純額）	1,013	953
建設仮勘定	16,184	29,161
その他	74,848	75,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,562	△63,436
その他（純額）	12,285	11,629
有形固定資産合計	268,165	276,233
無形固定資産		
借地権	25,981	25,520
その他	4,645	4,340
無形固定資産合計	30,627	29,860
投資その他の資産		
投資有価証券	22,766	23,638
繰延税金資産	11,555	11,309
退職給付に係る資産	2,224	2,261
その他	4,131	4,067
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	40,228	40,827
固定資産合計	339,021	346,922
資産合計	469,955	473,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,496	13,133
短期借入金	14,358	14,242
未払費用	15,600	16,570
未払法人税等	4,615	2,259
賞与引当金	2,903	1,295
役員賞与引当金	356	91
その他	17,722	24,089
流動負債合計	69,053	71,682
固定負債		
社債	56,832	56,793
長期借入金	134,541	132,503
リース債務	664	606
繰延税金負債	518	214
株式給付引当金	458	593
退職給付に係る負債	4,551	4,654
資産除去債務	644	646
その他	4,342	4,038
固定負債合計	202,554	200,051
負債合計	271,608	271,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,083	54,083
利益剰余金	92,678	93,820
自己株式	△1,653	△1,653
株主資本合計	183,235	184,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,103	3,647
繰延ヘッジ損益	69	58
為替換算調整勘定	198	175
退職給付に係る調整累計額	776	803
その他の包括利益累計額合計	4,148	4,684
非支配株主持分	10,963	12,858
純資産合計	198,347	201,921
負債純資産合計	469,955	473,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
家賃収入	5,081	5,380
施設利用料収入	14,086	15,975
その他の収入	5,716	6,594
商品売上高	36,718	36,926
飲食売上高	3,733	4,119
営業収益合計	65,337	68,997
売上原価		
商品売上原価	21,301	22,132
飲食売上原価	2,129	2,371
売上原価合計	23,430	24,504
営業総利益	41,906	44,493
販売費及び一般管理費	30,980	34,288
営業利益	10,926	10,204
営業外収益		
受取利息	47	19
受取配当金	333	135
持分法による投資利益	45	205
その他	252	338
営業外収益合計	678	699
営業外費用		
支払利息	819	885
固定資産除却損	47	27
その他	26	93
営業外費用合計	893	1,006
経常利益	10,712	9,897
特別利益		
国庫補助金	87	67
特別利益合計	87	67
特別損失		
固定資産圧縮損	84	51
投資有価証券評価損	500	-
特別損失合計	584	51
税金等調整前四半期純利益	10,215	9,913
法人税等	1,810	1,714
四半期純利益	8,404	8,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,273	1,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,131	6,264

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	8,404	8,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	557
繰延ヘッジ損益	73	△22
為替換算調整勘定	27	△22
退職給付に係る調整額	△22	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	39
その他の包括利益合計	△287	533
四半期包括利益	8,117	8,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,804	6,801
非支配株主に係る四半期包括利益	2,313	1,931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	6,902百万円	7,560百万円

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書の一貫性及び明瞭性を高めるため、前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」として掲記していたものを営業外収益の「その他」に、営業外費用の「雑支出」として掲記していたものを営業外費用の「その他」に名称を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、営業外収益に表示していた「雑収入」252百万円は営業外収益「その他」252百万円とし、営業外費用に表示していた「雑支出」26百万円は営業外費用「その他」26百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,691	36,767	3,879	65,337	-	65,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	416	216	1,432	(1,432)	-
計	25,490	37,184	4,095	66,770	(1,432)	65,337
セグメント損益	5,287	8,034	31	13,353	(2,427)	10,926

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の
総務部門等管理部門に係る費用2,429百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,691	37,006	4,299	68,997	-	68,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621	377	239	1,238	(1,238)	-
計	28,312	37,383	4,539	70,235	(1,238)	68,997
セグメント損益	6,155	6,634	198	12,987	(2,782)	10,204

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の
総務部門等管理部門に係る費用2,799百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。